

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぱう

平成26年  
(2014年) 2月15日

第1895号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報



佐藤 祐文・本会会長  
(横浜市)

市議会議員共済会(会長) 佐藤祐文・横浜市議会議員は2月4日、東京・都市センターホテルで第107回代議

## 事業計画・予算など決定

### 給付贈う市負担金率は52・8% 共済会

員会を開催した。平成25年度上半期経理状況を報告するとともに、平成26年度事業計画と予算案、地方議会議員の



監査結果を報告する五味東条・塩尻市議会議員

被用者年金制度への加入についての要望案を審議し、いずれも原案のとおり決定した。上半期経理状況については五味東条・監事(塩尻市議会議員)から、共済給付金の給付費用を扱う給付経理、事務経費を扱う業務経理とも適正に処理されていると報告された。事業計画と予算では総務省の改正省令で今後、正式決定する給付に係る市負担金の率が、標準報酬月額に対する100分の52・8と示された。地方議会議員の被用者年金

制度への加入についての要望は、昨年11月6日開催の第95回全国市議会議長会評議員会で議決し、地方行政委員会へ付託され、同委員会でも要望としてまとめられたものと同じ内容。地方議会議員が安心して議員活動に専念し、国民の幅広い政治参加や議員を志す新たな人材確保のためにも、議員退職後の老後の生活を保障する年金制度は必要不可欠であるとし、被用者年金一元化が行われる平成27年10月からの制度加入を求めている。

協議では本会一般会計予算などを決定したほか、その他では8月に本会の研究フォーラム開催を予定している岡山市の則武宣弘・同市議会議員が歓迎のあいさつを行った。ほか当日は、岡崎浩巳・総務事務次官が「地方行政の課題」と題し講演した。



第96回 全国市議会議長会評議員会

## 本会の第96回評議員会 各委員会が活動結果を報告



【写真上】関口総務副大臣  
【写真下】研究フォーラム  
開催市の則武岡山市議長



## 被災地視察の報告も

本会(会長)佐藤祐文・横浜市議会議員)は2月5日、東京・都市センターホテルで第96回評議員会を開催した。評議員会には新藤義孝・総務大臣の代理で関口一・総務副大臣が来賓として臨席したほか、各委員会委員長による活動結果報告に先駆け、佐藤会長ら本会代表が実施した東日本大震災被災地視察の説明があった。▼6面に視察概要

会議では佐藤会長のあいさつ(5面に全文)に続き、来賓の関口総務副大臣から祝辞を賜った。事務局による一般事務報告では、11月6日開催の第193回理事會や第95回評議員会以降の概要について報告があったほか、全国公共交通事業都市議長会の解散に伴い本会委員会へ移管される要望項目について説明があった。本紙第1894号掲載。事務報告ののち会議では各委員会の報告に入った。▽地方行政▽地方財政▽社会文教▽産業経済▽建設運輸▽国会対策の各委員会のほか、国と地方の協議の場等に関する特別委員会の委員長が、平成25年度の活動結果を報告した。2面から5面に要旨。最終的な25年度の活動結果は、5月28日開催の第90回定期総会で各委員長から報告される。協議では本会一般会計予算などを決定したほか、その他では8月に本会の研究フォーラム開催を予定している岡山市の則武宣弘・同市議会議員が歓迎のあいさつを行った。ほか当日は、岡崎浩巳・総務事務次官が「地方行政の課題」と題し講演した。

# 各委員会の報告(要旨)①

地行	社文
地財	産経

第96回評議員会において、本会の地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸、国会対策の各委員会、国と地方の協議の場等に関する特別委員会、それぞれの委員長が平成25年度の活動結果と要望事項の概要を報告した。本紙では2面から5面にかけて、報告の要旨を掲載する。

## 地方行政委員会

高秀 政博・委員長 千歳 市長

ただ今、ご指名いただきまして、北海道千歳市議会議長の高秀でございます。それでは、地方行政委員会の要望結果の概要につきまして、ご報告申し上げます。

はじめに、地方分権改革の推進についてですが、政府は、第一次安倍内閣で設置した「地方分権改革推進委員会の勧告」のうち、残された課題である「国から地方公共団体への事務・権限の移譲等や第30次地方制度調査会の「答申」で示された「都道府県から指定都市」への移譲等を含む事務・権限の移譲等に関する見直し方針を取りまとめ、



12月20日に閣議決定し、この決定を踏まえ権限移譲や移譲に伴う財源措置等を含む「法律改正」事項は第4次一括法

案として今通常国会へ提出される予定となっております。次に地方議会の権能強化等についてであります、

## 地方財政委員会

梅原 健治・委員長 魚津 市長

ただ今、ご指名いただきまして、富山県魚津市議会議長梅原でございます。地方財政委員会の主な要望結果についてご報告いたします。

初めに、平成26年度税制改正についてです。去る平成25年12月12日に、与党の平成26年度税制改正大綱が決定され

ました。焦点となりました固定資産税の償却資産課税については、税制改正大綱に「引き続き検討する」と明記されましたが26年度税制改正では、本委員会の要望どおり現行制度を堅持することとされました。次に車体課税の見直しについて本年4月に自動車



取得税の税率を引き下げる一方で軽自動車税について、平成27年度以降に新規取得する

ことにつきまして、引き続き要望して参ります。

次に「消防防災体制の充実強化」についてですが、本委員会においては、財政措置等の充実強化を要望しておりますが、総務省消防庁の平成26年度予算案及び25年度補正予算案において緊急消防援助隊の機能強化や消防救急デジタリ無線の整備、消防団の装備・訓練の充実強化など「国民の命を守る消防防災行政の推進」として、計187億円が計上されております。そのほか「過疎地域の自立促進」や「北方領土返還」等の各要望項目についても所要額が確保されたところでです。

四輪車等の新車の税率を引き上げる等の措置を講じることとされました。次にゴルフ場利用税では、本委員会の要望どおり現行制度を堅持することとされました。このほか、地方の地球温暖化対策に関する財源の確保について新たな仕組みを早急に検討すること、また、地方法人課税について税源の偏在是正措置を講じることとされました。次に、平成26年度地方財政

対策についてです。平成26年度地方財政対策を経て、去る25年12月24日に、26年度予算政府案が閣議決定されました。本委員会は地方交付税等の一般財源総額の確保及び歳出特別枠・交付税の別枠加算の堅持などを求めて参りました。その結果、地方財政対策では地方税収の大幅な伸長により地方交付税は前年度比1769億円減の16兆8855億円となったものの一般財源総額としては前年度比6050億円増の60兆3577億円、不交付団体の水準超経費を除く一般財源総額は前年度比4250億円増の59兆4277億円が確保されました。また、地域の元氣創造事業への振り替え分を含めると、実質的に前年度と同水準となる1兆1950億円の歳出特別枠が確保され、交付税の別枠加算については、地方税収の伸長を踏まえ、6100億円が確保されました。このほか、臨時財政対策債の抑制が図られるとともに、東日本大震災の復旧・復興事業費及びその財源については5723億円の震災復興特別交付税が確保されました。

### 社会文教委員会

## 石井 政・委員長

市長 張名議

ただ今、ご指名をいただきました三重県名張市議会議長の石井でございます。

社会文教委員会は、住民生活に特に身近な分野である社会文教施策について、その充実強化に向け要望を行って参りました。

それでは、本委員会の主要望結果の概要につきまして、ご報告申し上げます。

まず、地域医療施策についてであります。平成26年度厚生労働省医政局予算案におきまして、医療従事者の確保・養成や在宅医療の推進、病床の機能分化・連携を図る医療提供体制改革のための財政支援基金が創設されるなど、対前年度比28%増の1851億円が計上されております。

次に、医療保険制度についてであります。国保及び後期高齢者医療制度の低所得者に対する保険料負担軽減措置につきまして、平成26年度の消費税引き上げの増収分のうち612億円を充て、対象者の拡大が図られる

こととなっております。しかしながら、保険者への財政措置の拡充等は27年度以降に先送りされることとなりますので、その早期拡充について、引き続き要望していかねばならないと考えております。

なお、東日本大震災の被災地であります岩手、宮城、福島



### 産業経済委員会

## 森岡 聰子・委員長

市長 笠岡名議

ただ今、ご指名をいただきました岡山県笠岡市議会議長の森岡でございます。



本委員会は、農林水産業や中小企業の振興・資源・エネルギー

拡大など財政支援策が拡充されることとなっております。次に、少子化対策についてであります。

子ども・子育て支援施策の充実のため、消費税引き上げ増収分から3000億円を充てるとされ、待機児童解消加速化プランの推進や、放課後児童対策の充実が図られることとなりますが、施策の所要額は1兆円超程度とされていることから、その財源の確保を

引き続き要望していく必要があると考えております。次に、文教施策についてであります。

6次産業化の推進などが図られることとなっております。

このほか、保健衛生施策、介護保険制度、雇用対策、社

規模事業者に対するきめ細かな資金繰りや、事業再生支援が実施されます。

ギョー対策などを所管し、各施策の充実強化に向けて、要望運動を展開して参りました。

まず、平成26年度の農林水産省予算案でございますが、総額2兆3267億円が計上されております。

次に26年度の経済産業省予算案でございますが、3411億円が計上され、「福島・被災地の復興の加速」を最優先とし、国の責任において避難指示が解除された地域への早期帰還の支援や産業復興・雇用創出などに取り組むとしております。

以上、本委員会の要望結果の概要につきまして、ご報告申し上げますが、役員の皆様方におかれましては、なお一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます、私の報告とさせていただきます。

農業につきましては「新たな経営所得安定対策」や「強い農林水産業のための基盤づくり」、「農林水産物・食品の高付加価値化等の推進」などにより、土地利用型農業の経営体の経営の安定、鳥獣被害防止対策の強化、農林水産業の

中小企業対策費につきましては1111億円が計上され、「中小企業・小規模事業者の革新」を重点分野に位置づけ、黒字企業の倍増に向けた施策を始め、中小企業・小

# 各委員会の報告(要旨)②

建運 国と地方  
国対 協議の場  
等特別委

2・3面に引き続き4・5面でも、本会の第96回評議員会における各委員会の活動報告について要旨を掲載する。

## 建設運輸委員会

### 永山 芳宏・委員長 市長 人議

ただ今、ご指名をいただきました熊本県人吉市議会議長の永山でございます。

それでは、平成25年度の建設運輸委員会要望運動の主な結果につきまして、ご報告申し上げます。

まず、来年度予算を巡る政府の動向であります。「好循環実現のための経済対策」に基づき、いわゆる「15か月予算」の考え方で編成するとされておられ、昨年12月12日に平成25年度補正予算案が、同日に平成26年度予算案が、それぞれ閣議決定されました。

始めに、東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応についてであります。25年度補正予算案において、復興まちづくり、産業の復興等に所

要額が計上されたほか、26年度予算案においても、東日本大震災復興交付金 3638億円を含む、まちな復旧・復

興支援に1兆3296億円等が計上されております。

次に、自然災害対策についてであります。地震・津波対策、治山・治水対策の推進を求めましたところ、25年度補正予算案において復興、防災・安全対策の加速に5598億円が計上されたほか、26年度予算案においては「公共施設の耐震化、津波対策等に



よる強靱化の推進」に1055億円、「大規模水害・土砂災害等に備えた治水対策、治水対策の推進」に2866億円が計上されました。

次に、各種交通基盤整備の

推進については、道路の整備促進について、「代替性の確保のための道路ネットワークの整備」関連経費が25年度補正予算案及び26年度予算案併せて約4600億円が計上されております。

整備新幹線については、その着実な整備に向け720億円が計上され、地域公共交通については、その確保・維持・改善の推進に対して、305億6000万円が計上されております。

このほか、都市基盤整備の推進や地域における総合的な

事前防災・減災対策、老朽化対策、また、観光立国の推進などに所要額が確保されております。

以上であります。最後に本委員会要望活動へのご支援、ご協力に深く感謝申し上げますとともに、東日本大震災からの一日も早い復旧・復興の実現と、社会資本整備関連施策の更なる充実強化に向け、今後とも皆様方のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。建設運輸委員会の活動報告とさせていただきます。

## 国会対策委員会

### 須田 毅・委員長 市長 相議

ただ今、ご指名いただきました、神奈川県相模原市議会



議長の須田でございます。国会対策委員会の要望結果等についてご報告いたします。

本委員会は、全国市議会議長の重点要望の実現に向けた活動を行うことを目的としており、各部会から推薦された委員及び政府・与党要職者の地元選挙区を考慮して佐藤会長から委嘱された委員の計19名によって構成されております。

今年度は、平成26年度税制改正及び地方財政対策に向けて、固定資産税の償却資産課税の堅持、地方交付税等の一般財源総額の確保及び東日本大震災からの早期復旧・復興などについて要望活動を行って参りました。

まず、昨年8月には、平成26年度予算概算要求に向けた要望運動を実施するとともに、9月には、平成26年度税制改正の焦点となりました固定資産税の償却資産課税について、現行制度を堅持するよう、野田毅自由民主党税制調

査会長等に対して、強力に要望運動を行いました。

さらに、12月には平成26年度税制改正及び予算編成に向けた動きが佳境に入中、麻生太郎副総理兼財務大臣、新藤義孝総務大臣、石破茂自由民主党幹事長、井上義久公明党幹事長をはじめとする政府・与党の要職者に対し、地方財政委員会の正副委員長とともに、強力に要望運動を行ったところです。この結果、地方財政委員会のご報告にありましたように、平成26年度税制改正では、固定資産税の

償却資産課税については、本委員会の要望どおり現行制度を堅持することとされました。

また、平成26年度地方財政対策では、地方交付税等の一般財源総額や、実質的には前年度と同水準となる歳出特別枠が確保されるとともに、東日本大震災の復旧・復興事業費及びその財源については、所要の震災復興特別交付税が確保されたところでございます。以上、国会対策委員会の要望結果等についてのご報告とさせていただきます。

### 第96回評議員会会長挨拶

平成26年2月5日(水)  
於・都市センターホテル

第96回評議員会の開会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、定例会を控え、公務極めてご多忙のなか、ご出席を賜り、厚く御礼申し上げます。

皆様方には、平素より本会の運営に格別のご支援、ご協力を賜っておりますことに対し、厚く御礼を申し上げる次第であります。

また、本日はご来賓として関口総務副大臣のご出席をいただいております。

関口総務副大臣には、国会開会中の公務極めてご多忙の折にもかかわらず、ご臨席を賜り、厚く御礼を申し上げます。

また、岡崎事務次官からは、後ほど「地方行財政の課題」として、ご講演をいただくこととしておりますので、よろしくお願い申し上げます。

さて、平成26年度の地方税財政対策でございます。

まず、税制改正につきましては、ご出席の各議長のご協力をいただいたところでありますが、自動車取得税については消費税率10%への引き上げ時に廃止をされますが、代替財源として、平成27年度以降新規に取得する軽自動車の税率の引上げ等で財源を確保することとされました。

固定資産税の償却資産課税の取扱いについては、引き続き検討とされました。

次に、地方財政対策につきましては、地方財政計画の歳出特別枠及び地方交付税の別枠加算の維持が大きな争点となりました。

地方交付税については、景気回復に伴う地方税収の増もあり、0.2兆円減の16.9兆円とされましたが、地方の一般財源総額は、0.6兆円増の60.4兆円とされたところであります。

歳出特別枠は一部縮小されましたが、「地域の元気創造事業」への振り替える形で、実質的には従来の特別枠の水準を確保されたところであります。

なお、別枠加算につきましては、地方税収の状況を踏まえ必要な額が確保されるなどの苦勞・工夫をさせていただいたと考えております。

関口副大臣には、厚く御礼申し上げます。

また、発災から3年が経過しようとしております東日本大震災からの、復旧・復興につきましては、昨年11月の評議員会におきましても、要望決議をご決定いただき、政府要路に要請したところでございますが、去る1月29日と30日にかけて、正副会長、東北部会の各支部長の皆様とともに、陸前高田市、気仙沼市、南相馬市の被災地の復興状況の視察と、復興庁福島復興局を訪問いたし、要請を行って参りました。

この視察を通じまして、被災市の皆様方と意見交換をする中で、本会といたしましても、引き続き、被災地の想いをくんだ要望を行って参らなければならないという思いを強くいたしましたところでございます。

今後とも、本会目的の達成のために、皆様方の引き続きのご支援、ご協力を重ねてお願い申し上げます。

本日の評議員会は、平成26年度本会各会計予算案等につきまして、ご協議いただくこととしておりますので、会議の円滑な運営にご協力をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

国と地方の協議の場等  
に関する特別委員会

橋村 芳和・委員長

京都市長

ただいまご指名を頂きまして、京都市会議長の橋村でございます。それでは、国と地方の協議の場等に関する特別委員会の活動経過等につきまして、ご報告を申し上げます。

本委員会は、平成23年5月に、「国と地方の協議の場等に関する法律」が施行されたことを受けまして、国と地方の協議の場等に対する本会として

の意見調整を行うための当面の組織として、第87回定期総会において設置された委員会でございます。

さて、平成26年度政府予算編成におきましては、リーマンショック後に設けられた地方財政計画における歳出特別枠・別枠加算の取り扱い、また、償却資産に対する固定資産税や、自動車関係税制の取



り扱いが地方にとつての最大の懸案事項であり、本委員会が昨年11月の第7回委員会で協議した対応方針を踏まえ、佐藤会長をはじめ役員の皆様

方のご尽力を頂いたところでございます。

その結果につきましては、既にご講演や各委員長のご報告がありましたので、概略のみ申し上げますと存じますが、地方税の増収を踏まえ、交付税の別枠加算が縮小されたものの、歳出特別枠が実質的に維持されるなど、地方一般財源総額は前年度を上回る60・4兆円が確保されました。

次に、地方税に関してありますが、固定資産税の償却資産課税について、平成26年

度税制改正においては、現行制度が堅持されました。

また、自動車関係税制については、自動車取得税の引き下げと、平成27年度以降の新規取得分の軽自動車税の引き上げ等により、将来、平年度化した時点で地方財政に影響を及ぼさないよう対応することとされました。

平成26年度の地方財政対策及び税制改正の概略は以上のとおりであります。今後とも、安定的な地方税財源の確保はもとより、地方分権改革

の方向性や地域経済の再生など大きな課題について、国と地方の協議の場等を通じた真摯な議論が必要であり、本委員会といたしましては、引き続き、適時適切に対応して参りたいと考えております。

本日で出席の役員各位におかれましては、本委員会の活動に対しまして、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。国と地方の協議の場等に関する特別委員会の報告といたします。ありがとうございました。

# 被災地視察で現状認識 本会活動へ反映させる礎に



津波に襲われた陸前高田市の旧・道の駅を佐藤会長らが視察した

## 役員改選で新会長就任

### 自治法改正案で緊急要望まとめる

指定都市協



太田 康隆・新会長  
(浜松市)

全国市議会議長会指定都市協議会(会長 橋村芳和・京都市議会議長)は2月4日、東京・全国都市会館で第3回総会を開き役員改選を実施した。新たに役員へ就任した各市は▽会長 浜松市▽副会長 岡山市▽監事 相模原市▽同 熊本市となった。新役員を代表し、太田康隆・浜松市議会議長があいさつした。また、当日は総務省の山崎重孝・大臣官房審議官が地方



会議冒頭にあいさつする  
橋村芳和・会長

自治法の一部を改正する法律案の概要を説明。山崎審議官の説明を踏まえ、同協議会を構成する20市の議長は忌憚のない意見を交わし、緊急要望にまとめ、2月6日に要請書を総務省へ提出した。

## 緊急要望

### 指定都市議会の区常任委員会を必置とすることについては慎重に検討されたい

今回の地方自治法の改正では、指定都市制度の見直しとして、区の役割の拡充が行われ、区の事務所が分掌する事務を条例で定めることとすること、議会に区常任委員会を置くこととすること等を規定することとしている。

区の役割を拡充し、都市内分権を充実させることが重要であることは認識しているところであるが、指定都市にはそれぞれ異なった沿革があり、各都市における区の規模、位置づけ、組織体制などが多様である。

区に係る議会のあり方については、各指定都市議会の主体的な判断を尊重した制度とすべきである。

平成26年2月6日

全国市議会議長会  
指定都市協議会  
会長 太田 康隆  
(浜松市議会議長)

評議員会ではスライド写真を用い、1月29日から30日にかけて実施した「東日本大震災被災地復興状況視察」の概要を本会の原田正司・事務総長が説明した。▼1面の関連  
本会を代表し視察へ参加した議長は、正副会長ほか東北6県を代表する各県支部長。佐藤会長(横浜市議会議長)をはじめとする11市の議長は視察先の議長らの協力を得て▽陸前高田市▽気仙沼市▽南相馬市へ赴き、震災が残した爪痕の深刻さを改めて把握するとともに、復興に向けた活動状況を確認した。視察に協力した各議長らは、陸前高

田市が伊藤明彦・議長と千田勝治・副議長、気仙沼市が臼井真人・議長と熊谷伸一・副議長、南相馬市が平田武・議長と今村裕・副議長。  
被災地を視察したのち視察団は、福島市の佐藤一好・議長と中野哲郎・副議長の協力を得て復興庁福島復興局を訪問。昨年11月6日の第95回評議員会で採択した「東日本大震災からの早期復旧・復興及び原子力発電所事故災害に関する決議」を丸山淑夫・福島復興局長に手渡し要請した。本会では被災地視察で得た認識を踏まえつつ、引き続き強力な要請活動を展開してい

く構え。本年3月11日には三周年追悼式が政府主催で執り行われる予定のため、本紙では特集を組み今回視察の詳細説明とあわせ紹介する予定。  
【視察参加者】▽会長 佐藤祐文(横浜市)▽副会長 田名部和義(八戸市)▽同 野中一二(甲府市)▽同 井上恒彌(静岡市)▽同 寺井克之(松山市)▽副会長 鎌田修悦(秋田市)▽東北議長 会長 秋田県支部長▽理事 田中元(弘前市) 青森県支部長▽同 金沢陽介(盛岡市) 岩手県支部長▽同(代理) 日下富士夫(仙台市) 副議長 宮城県支部長代理▽同 加藤賢一(山形市) 山形県支部長▽同 戸川稔朗(会津若松市) 福島県支部長

## 議会人事

- ▽議長 宮崎光明(12・25)
- ▽副議長 佐々木富基(1・15)
- ▽越前 佐藤 肇(1・15)
- ▽桑名 坂本 安(1・16)
- ▽八千代 高橋利彦(1・21)
- ▽旭 山口 實(2・3)
- ▽名取
- ▽副議長
- ▽鳴門 東 正昇(12・25)
- ▽岩沼 森 繁男(1・14)
- ▽越前 関利英子(1・15)
- ▽八千代 茂呂 剛(1・16)
- ▽旭 平野忠作(1・21)
- ▽名取 郷内良治(2・3)
- ▽事務局長
- ▽上田 片岡文夫(1・1)